

(様式 1-3)

伊達市市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	市内遊具の更新事業	事業番号	A-1-8
交付団体	伊達市		事業実施主体	伊達市	
総交付対象事業費	31,347 (千円)		全体事業費	37,649 (千円)	
事業概要					
○事業の概要					
生協団地公園ほか 4 箇所について、下記のとおり 23 基の遊具更新を行う。					
	公園名	更新遊具		遊具数	
1	生協団地公園	ブランコ 1 基、滑り台 1 基、鉄棒 1 基、砂場 1 基		4 基	
2	箱崎団地緑地公園	ブランコ 1 基、鉄棒 1 基		2 基	
3	掛田南児童遊び場	ブランコ 1 基、ジャングルジム 1 基、スプリング遊具 1 基 砂場 1 基、複合遊具 1 基		5 基	
4	ひろせふれあい広場	滑り台 1 基、スプリング遊具 1 基、パネル遊具 1 基 砂場 1 基		4 基	
5	夢見の郷広場	ブランコ 1 基、滑り台 1 基、シーソー 1 基、ラダー 1 基 スプリング遊具 3 基、砂場 1 基		8 基	
	計			23 基	
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性 (実施要綱第 4 の 4 の一)					
※まちづくり計画等の該当箇所を添付してください。					
伊達市復興計画の「子どもや若者たちの健やかな成長を育む環境の整備」に位置づけされている。					
伊達市復興計画 (P5, P12, P15 参照)					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (実施要綱第 4 の 1)					
平成 22 年国勢調査結果による本市の人口が、66,081 人であったのに対し、平成 26 年 3 月時点での人口が 64,131 人と、この間、1,950 人の人口減少となっている。(出典：伊達市市民課「住民基本台帳人口異動」)					
さらに、平成 26 年 4 月時点での市外への避難者数は 631 人、うち 18 歳未満が 270 人と減少人口の 42.8% を占めている。(出典：全国避難者情報システム) ※平成 24 年 10 月時点の避難者数：799 人					
少子高齢化が進行する中、外的要因により強制的ともいえる状況で子どもが流失すること自体、基礎自治体としては極めて重大な問題となっている。					
また、屋外で遊具を使った運動時間が制限されている状況にある。					
【子どもの運動機会の確保のための事業】					
○事業実施の必要性 (実施要綱第 4 の 1)					
市内公園の遊具更新は、公園の除染完了後に順次行い、あまねく広く子どもたちが屋外で運動する機会を整備する必要がある。第 2 回計画では、平成 24 年度に除染が完了した地域の遊具更新を実施している。					
第 5 回計画では、平成 25 年度に除染が完了した地域の遊具更新を行い、遊具を更新することで、運動機会の確保や体力の向上を図ることができる。					
【平成 25 年度除染完了に伴う遊具更新事業計画】					
(人数は年間利用者数)					
生協団地公園 (伊達地区) 15,000 人					

箱崎団地緑地公園（伊達箱崎地区） 15,000 人  
 掛田南児童遊び場（霊山掛田地区） 7,000 人  
 ひろせふれあい広場（月舘地区） 4,000 人  
 夢見の郷広場（月舘御代田地区） 4,000 人

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（実施要綱第4の4の二①）  
 運動機会の減少による児童の体力・運動能力の状況は下記のとおり低下傾向にある。

（1）体力・運動能力について

① 体力合計点平均の比較（新体力テスト合計点80点満点）（調査は小学5年生が対象）

	平成25年度			平成24年度		
	市平均	県平均	国平均	市平均	県平均	国平均
小5男子	50.07	52.33	53.87	52.04	52.52	54.07
小5女子	52.96	54.36	54.70	52.73	54.45	54.85

出典：伊達市教育委員会「平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

体力合計点の市平均が、全ての対象で県国平均を下回り、昨年以上に差が広がっている。これは、小学校での1日や土日の運動時間が全国平均を大きく下回っていることから当然の結果である。震災後に運動する機会や場が減少したことが、体力・運動能力や運動習慣に少なくない影響を及ぼしていると考えられる。

体力運動能力の向上を図るために、学校と家庭、地域が一体となって運動の機会や場を確保する取組を継続していくことが重要である。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第4の4の二①）

放射性物質に対する不安などから、保護者等が子どもたちを既存の遊具で遊ばせることを避ける傾向にある。このため、遊具を更新することにより放射性物質に対する不安を払拭し、運動機会の確保を図る必要がある。

【平成25年度除染完了に伴う遊具更新事業計画】

（人数は年間利用者数）

生協団地公園（伊達地区） 15,000 人  
 箱崎団地緑地公園（伊達箱崎地区） 15,000 人  
 掛田南児童遊び場（霊山掛田地区） 7,000 人  
 ひろせふれあい広場（月舘地区） 4,000 人

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（実施要綱第4の4の二①）

市内公園の遊具更新は、公園の除染完了後に順次行い、あまなく広く子どもたちが屋外で運動する機会を整備する必要がある。第2回計画では、平成24年度に除染が完了した地域の遊具更新を実施している。

第5回計画では、平成25年度に除染が完了した地域の遊具更新を行い、遊具を更新することで、運動機会の確保や体力の向上を図ることができる。

現在も放射能に対する不安を抱える保護者は多く屋外での遊びや運動を控えている。

このため、子どもが安心して屋外で遊び運動するためには、遊具を更新するしかない。

各公園は一般開放の施設であり、子どもたちが安心して遊び運動することができる環境を整え、運動意欲の増進や運動習慣の定着に寄与することができる。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（実施要綱第4の4の二①）

子どもにとって、公園は放課後の大半を過ごす施設であるため、子どもの運動機会の確保を図るためには、公園

の遊具を更新し安心して遊ばせる環境を整える必要がある。第5回整備計画における子どもと整備実施箇所の関係は、別紙「子どもの数と整備実施箇所一覧」のとおりです。

①整備の規模・内容及び方法の適切性・効率性

子どもの数と整備事業一覧（別紙）のとおり、子どもたちが利用しやすい適正な配置計画であり適切かつ効率的である。

②施設の維持管理や運営に関する予算、中長期的な方針

- ・市有の公園であり遊具も市が管理する
- ・維持管理経費は、市が負担する
- ・更新した遊具は定期的に点検を行うなど長期的に適切に管理を行う

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（実施要綱第4の4の二②）

遊具更新により屋外で安心して遊べる環境が整備されたことを市民に情報発信とPRを行い、利用促進を図る。

- ・市広報紙
- ・市HP掲載

今回の整備実施箇所については、各地域から子どもが遊びやすいように地域から要望が出されている箇所である。

子どもと整備実施箇所の関係は、別紙「子どもの数と整備実施箇所一覧」のとおりです。

一覧表のとおり、事業実施箇所は地域に複数の公園の遊具更新を行うものであるが、地域の子どもの数と公園の規模、遊具の数等から適正な計画である。

開放予定表を本市の公式HP及び広報紙に掲載するなどして広く周知する。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（実施要綱第4の4の二③）

一般開放施設であり、管理者を常駐させていない公園である。

遊具更新を行い安心の確保がされたことの周知を図り、利用促進を図るとともに、地域スポーツ団体と連携し、遊具を使ったソフト事業に取り組み、運動機会の拡大と体力の向上を図る。

《その他》

事業効果の検証を行うため、保護者アンケートを下記の視点で実施する。

- ①体力に変化があったか
- ②生活態度に変化はあったか
- ③食欲に変化があったか
- ④睡眠時間に変化があったか
- ⑤体重に変化があったか
- ⑥要望等（自由記載）

【付記】

保護者アンケートは、0歳～12歳までの子どもを持つ保護者を対象として実施する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

## 子どもの数と整備実施箇所一覧

伊達市

地域	子どもの数	地区	公園名	利用方法
伊達	1,508	伊達	川原町緑地公園	一般開放施設
		伊達	田町公園	〃
		伏黒	観音前児童遊園地	〃
		伊達	生協団地公園	〃
		箱崎	箱崎団地緑地公園	〃
梁川	1,831	梁川	幸町公園	〃
		梁川	下割田公園	〃
		梁川	梁川駅前児童公園	〃
保原	2,858	保原	弥生町公園	〃
		保原	丸山公園	〃
		保原	小幡児童公園	〃
		保原	中瀬児童公園	〃
霊山	700	中川	中川集会センター児童遊び場	〃
		掛田	掛田南児童遊び場	〃
月舘	312	月舘	ひろせふれあい広場	〃
		御代田	夢見の郷広場	〃

黒字表示＝第2回事業計画箇所

赤字表示＝第5回事業計画箇所

出典＝平成26年4月分：伊達市年齢5歳階級別人口

(様式 1-3)

伊達市市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 26 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	私立保育園の遊具更新事業	事業番号	A-1-7
交付団体	伊達市	事業実施主体	伊達市		
総交付対象事業費	7,729 (千円)	全体事業費	7,729 (千円)		
事業概要					
○事業の概要					
私立梁川保育園ほか 1 箇所について、下記のとおり 2 基の遊具更新を行う。					
	保育園名	更新遊具	遊具数		
1	私立霊山三育保育園	シーソー1 基	1 基		
2	私立梁川保育園	コンビネーション遊具 1 基	1 基		
	計		2 基		
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性 (実施要綱第 4 の 4 の一)					
※まちづくり計画等の該当箇所を添付してください。					
伊達市復興計画の「子どもや若者たちの健やかな成長を育む環境の整備」に位置づけされている。					
伊達市復興計画 (P5, P12, P15 を参照)					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (実施要綱第 4 の 1)					
平成 22 年国勢調査結果による本市の人口が、66,081 人であったのに対し、平成 26 年 3 月時点での人口が 64,131 人と、この間、1,950 人の人口減少となっている。(出典：伊達市市民課「住民基本台帳人口異動」)					
さらに、平成 26 年 4 月時点での市外への避難者数は 631 人、うち 18 歳未満が 270 人と減少人口の 42.8% を占めている。(出典：全国避難者情報システム) ※平成 24 年 10 月時点の避難者数：799 人					
少子高齢化が進行する中、外的要因により強制的ともいえる状況で子どもが流失すること自体、基礎自治体としては極めて重大な問題となっている。					
また、屋外で遊具を使った運動時間が制限されている状況にある。					
【子どもの運動機会の確保のための事業】					
○事業実施の必要性 (実施要綱第 4 の 1)					
保育園、幼稚園の遊具更新は、園庭の除染実施後に行う計画で進めている。第 1 回、第 2 回事業計画では、除染完了地区の幼稚園、保育園の遊具更新を実施した。					
第 5 回計画では、除染が完了地区の保育園の遊具更新を行うものであるであり、遊具を更新することで、運動機会の確保や体力の向上を図ることができる。					
【第 5 回事業計画】					
・私立梁川保育園 (梁川地区) は、園庭の全部の除染が完了したためコンビネーション遊具の更新を行うことで、安心して遊び運動する機会が確保される。					
園外からの利用予定者数は年間 100 人を予定している。					
・霊山三育保育園 (霊山地区) は新規事業で、園外からの利用者数は年間 50 人を見込んでいる。					

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（実施要綱第4の4の二①）

運動機会の減少による児童の体力・運動能力の状況は下記のとおりである。

（1）体力・運動能力について

○小学1年生の種目別平均値

年度	握力(kg)		上体起こし(回)		長座体前屈(cm)		反復横とび(点)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
22年度	9.56	9.26	13.45	11.69	27.90	30.33	27.38	27.54
25年度	10.06	9.04	11.36	9.54	27.08	26.94	28.20	26.94
比較 (25-22)	0.50	-0.22	-2.09	-2.15	-0.82	-3.39	0.82	-0.60
増減率(%)	5.23	-2.38	-15.54	-18.39	-2.94	-11.18	2.99	-2.18

年度	20mシャトルラン(回)		50m走(秒)		立ち幅跳び(cm)		ボール投げ(m)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
22年度	17.52	16.07	11.28	11.50	115.63	112.81	10.14	6.84
25年度	17.86	15.71	11.54	11.88	110.19	100.56	9.57	6.35
比較 (25-22)	0.34	-0.36	0.26	0.38	-5.44	-12.25	-0.57	-0.49
増減率(%)	1.94	-2.24	2.30	3.30	-4.70	-10.86	-5.62	-7.16

出典：伊達市教育委員会「平成22年度、平成25年度体力・運動能力調査」

伊達市の小学1年生の体力・運動能力調査を、平成22年度（震災前）と平成25年度を比較した場合、女子が8種目中7種目で低下し、男子は4種目が増加、4種目が低下となっており、女子の体力低下が著しいことがわかる。

また、増減率で比較した場合、男子の増加は、5.23%以下で大きな変化はない（誤差の範囲内）。一方、10%以上低下した種目が男子で1種目、女子で3種目がある。増減率が10%以上の場合は、誤差の範囲を超え、体力・運動能力に大きな変化があると考えられる。

これは、いまだに震災前に設置した遊具で遊ばせるとに不安を感じている保護者が多く、保育所等、小学校入学前の環境において、遊具の利用を制限していることが要因として考えられる。

このため、入学前の児童の体力運動能力を向上させるためには、保育所の遊具の更新を行い運動機会の確保を図ることが重要である。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第4の4の二①）

保育園、幼稚園の遊具更新は、園庭の除染実施後に行う計画で進めている。第1回、第2回事業計画では、除染完了地区の幼稚園、保育園の遊具更新を実施した。

第5回計画では、除染が完了地区の保育園の遊具更新を行うものであるであり、遊具を更新することで、運動機会の確保や体力の向上を図ることができる。

【第5回事業計画】

・私立梁川保育園（梁川地区）は、園庭の全部の除染が完了したためコンビネーション遊具の更新を行うことで、安心して遊び運動する機会が確保される。

園外からの利用予定者数は年間100人を予定している。

・霊山三育保育園（霊山地区）は新規事業で、園外からの利用者数は年間50人を見込んでいる。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（実施要綱第4の4の二①）

保育園は、園児に身近で長時間を過ごす施設であり、園内の既存の遊具で運動や遊びを行うことになるが、震災前に設置した遊具で遊ばせることを不安に感じている保護者が多く、遊具の利用を敬遠している。このため、遊具

を更新することにより放射性物質に対する不安を払拭し、運動機会の確保を図る必要がある。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（実施要綱第4の4の二①）

保育園、幼稚園の遊具更新事業は、除染完了地区から順次進めている。

第5回事業計画では、私立梁川保育園（園児数＝90人、園外利用者数100人）と私立霊山三育保育園（園児数＝80人、園外利用者数50人）の遊具を更新するものである。保育園の園児にとって、保育園は身近で長時間を過ごす施設であるため、園児の運動機会の確保を図るためには、保育園の遊具を更新し安心して遊ばせる環境を整える必要がある。

①保育園の遊具更新は、既存の遊具と同等の施設に整備するものであり、その内容及び方法は事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっている。

②施設の維持管理や運営に関する予算、中長期的な方針

- ・遊具使用貸借契約を締結する
- ・維持管理は、各保育園が行う
- ・維持管理経費は、各保育園が負担する
- ・更新した遊具は常時点検を行い安全を確保する

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（実施要綱第4の4の二②）

遊具更新により屋外で安心して遊べる環境が整備されたことを市民に情報発信とPRを行い、利用促進を図る。

- ・市広報紙
- ・市HP掲載
- ・園だより

別紙の開放予定表のとおり、地域への開放を行う。また、開放予定表を本市の公式HP及び広報紙に掲載するなどして広く周知する。

本保育園は、霊山町及び梁川町の中心市街地に位置し、徒歩での利便性が高い。また、園には駐車場も完備されており、来園が容易で利用しやすい。

（別紙）開放予定表

箇所名	開放日時	備考
私立霊山三育保育園	平日 13時～15時	
私立梁川保育園	平日 13時～15時	

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（実施要綱第4の4の二③）

遊具を有効利用し、子どもたちの体力向上を図るための事業を実施する

- ・保育士を対象にした講習会の開催（遊具を使った体力づくり・活用方法、指導方法）

《その他》

事業効果の検証を行うため、保護者アンケートを下記の視点で実施する。

- ①体力に変化があったか
- ②生活態度に変化はあったか
- ③食欲に変化があったか
- ④睡眠時間に変化があったか
- ⑤体重に変化があったか
- ⑥要望等（自由記載）

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	